

自己点検・自己評価報告書

令和3年3月31日現在

I S I ランゲージスクール

令和3年3月31日作成

目次

第1 設置者及びマネジメント		基準3 財務	9
第1 設置者及びマネジメント	1	3-1 財務状況	9
基準1 理念・教育目標	1	第1 設置者及びマネジメント	10
1-1 理念・目的・育成人材像などが明確に定められているか	1	基準4 教育環境	10
1-2 教育目標が明確に定められているか	2	4-1 校地・校舎	10
1-3 学校の将来構想を抱いているか	2	4-2 施設・設備	11
1-4 理念と教育目標が教職員、学生に周知されているか	2	第1 設置者及びマネジメント	14
第1 設置者及びマネジメント	4	基準5 安全・危機管理	14
基準2 組織	4	5-1 健康・衛生	14
2-1 組織体制	4	5-2 危機管理	15
2-2 教員組織	5	第1 設置者及びマネジメント	17
2-3 事務組織	5	基準6 法令の順守等	17
2-4 採用と育成	6	6-1 法令の順守	17
第1 設置者及びマネジメント	9		

第 2 運営に関する事項	19	9-4 授業評価.....	31
基準 7 運営全般	19	第 2 運営に関する事項	33
7-1 組織的な運営.....	19	基準 10 学生支援	33
7-2 納付金.....	20	10-1 支援体制.....	33
7-3 情報の共有化及び発信.....	20	10-2 日本社会を理解し、適応するための支援.....	34
第 2 運営に関する事項	22	10-3 生活面における支援.....	35
基準 8 学生募集	22	10-4 進路に関する支援.....	36
8-1 募集方針.....	22	10-5 入国・在留関係に関する指導及び支援.....	37
8-2 募集活動.....	23	第 2 運営に関する事項	40
8-3 入学選考.....	24	基準 11 教育成果	40
第 2 運営に関する事項	26	11-1 成果の判定.....	40
基準 9 教育活動	26	11-2 卒業生の状況の把握.....	41
9-1 教育計画.....	26		
9-2 実施.....	28		
9-3 成績判定.....	30		

第1 設置者及びマネジメント

基準1 理念・教育目標

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

1-1 理念・目的・育成人材像などが明確に定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-1-1 学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか	5	明確に定められている。ISIグループのホームページや企業概要の冊子、生徒に配布される学生生活スタートブックにも明記されている。	毎年度前に更新・見直しは継続要
1-1-2 理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか	5	2021年度～2023年度の中期ビジョン戦略MAPで戦略目標・数値目標を達成するためのKPIおよび事業計画を確立し毎月進捗を確認している	毎年度前に更新・見直しは継続要
1-1-3 理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか	5	3年ごとに設定する中期ビジョンを基に戦略MAP・BSCを作成しており、今年度からまた新規に中期計画が策定・発表された	毎年度前に更新・見直しは継続要
1-1-4 理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか	5	教職員には教務室に会社の理念が記載された額を掲示しており、学外にはホームページで広く公表している。学生生活スタートブックにも掲載	毎年度前に更新・見直しは継続要

1-2 教育目標が明確に定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-2-1 学校の特色として挙げられるものがあるか	4	多国籍クラスを展開しており、中級以上は進路目的別のクラス編成で選択科目も開設。難関大学進学希望者で構成されている特進クラス設置も本校のみである	特進クラスは入学時期によっては開講できないことや新入生が入れないことがあったため、解決策として今年度は「レベル別特進クラス」を試行設置の予定

1-3 学校の将来構想を抱いているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-3-1 学校の将来構想を描き、3～5 年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか	5	ISI グループでは 3 年ごとに中期ビジョン及び戦略MAP を策定し、BSC・KPI を明確にしている	コロナや震災のような外的要因による「不測の事態」に柔軟に対応できるような戦略が課題

1-4 理念と教育目標が教職員、学生に周知されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-4-1 学校運営方針はきちんと教職員に明示され、伝わっているか	5	中期計画が電子保存され職員は閲覧可能になっており、キックオフや決起大会でも共有されている。また年 2 回開催の「教職員全体会議」で新規採用の非常勤講師にも KPI や事業計画の中間報告を共有できている。また「教職員ガイドブック」にも記載	コロナ禍でキックオフや教職員全体会議が Zoom オンライン開催になっており、十分な周知が難しくなっている

総括	課題及び改善内容
<p>基準1「理念・教育目標」については、以下のとおり概ね取り組みができています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 校内の掲示・HPや入学案内での公開・学生用冊子「学生生活スタートブック」配布などで周知、定着ができていますこと 2. 「教職員ガイドブック」配布により非正規採用の教職員への理念・教育目標に関して、より一層の周知が可能になったこと 3. 具体的なアクションのための「行動指針」もカードに記載されており、職員がISI理念を意識しながら業務を遂行できるようになっていること 4. 特進クラスの設置・進路目的別クラス編成は大規模校ならではの可能な運営で「学校の特色」が明確になっていること <p>12月実施のISO29991の定期審査でも教育ポリシーをはじめ明確な教育目標の公開・教員及び生徒への周知方法について高く評価されたことが証になっている。</p>	<p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ①4月開講の原宿校も合わせ、ISI日本語学校の色分け等今後の運営方針 ②2020年10月に増員し定員数2626名の大規模校となり教職員数の増加後も、教育理念や目標の周知や定着の維持が徹底できるよう留意しなければならない ③今年度は中期ビジョン（3か年計画）の初年度に当たるため、再度現場への周知・理解が肝要 ④今年度はレベル別特進クラスの導入試行があるため、正式導入すべきか見極めが必要になる。 <p>コロナ禍が長引き、入国制限の解除されない状況が続いており、新入生が入国できない新年度開始となった。入管が柔軟な対応を見せているとおりISI日本語学校も今後の戦略と情報収集が急務であり、教育企画・学生サービスセンター・営業部門と連携して今後の予測と対策が肝要と考える。</p>

第1 設置者及びマネジメント

基準2 組織

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

2-1 組織体制

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-1-1 設置代表者及び経営担当は基準要件に適合しているか	5	設置代表者及び経営担当は入管の基準要件に適合している	特になし
2-1-2 事業規模に応じた組織体制になっているか	4	教務はレベル別に4グループあり各グループに主任を置いている。事務局は校舎毎グループになっている。今年度は組織改編もあり、キャリア出向者は教務に吸収された	本校は大規模校のため、組織体制だけでは業務に限界があるため、システム・本社 SSC・教育企画部への業務移行等改革も必要
2-1-3 受入れする学生の言語対応可能な組織になっているか	4	中国・韓国・英語・ベトナム語対応可能な職員が勤務しているほか、本社にロシア・スペイン語対応の職員がおり、言語対応は凡そ可能	一部の少数の言語対応には対応できていない。ほかに、海外営業から「台湾」の職員採用希望がある

2-2 教員組織

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-2-1 校長、主任教員及び教員は基準要件を備えているか	5	入管で定められた基準要件を満たした主任教員・教員を採用・配置しており、毎学期、「教員の変更」の申請で教員リスト及び履歴書・証明書などを入管に提出し、登録教員を更新している	離職者が定期的に出るため、教員の確保が肝要
2-2-2 校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限が明確に定められているか	4	校長及び主任教員に関しては、人事評価の責務、また稟議などの承認者としての権限が細かく定義されている。非常勤に関しては教職員ガイドブック及び人事評価表に職務内容が明記されている	今年度から導入の Campusmate-J の新機能「申請承認システム」の権限の課題と改善点の洗い出しが課題
2-2-3 職務分掌と責任がステージごとに明確にされているか	4	職務分担表をファイルサーバーに保存し、常に確認できるようにしている。管理職の人事評価表にもステージ事の責務が記載 教務も特別なステージ（T0～T5まで）が設定されており、責務も明記されている	大規模校のため、職員の個人能力に頼らず、業務基準書を基にだれでも業務担当可能にする必要がある

2-3 事務組織

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-3-1 生活指導責任者、入管事務担当者等を含む各業務の担当者が特定され、その職務内容及び責任と権限、承認プロセスが明確に定められているか	5	各業務の各担当は「担当部門」「担当者」に分けて特定されており、管理システム Campusmate-J の作業者権限も明確になっている	Campusmate-J「新機能」の活用促進、更なるペーパーレス化促進に向けた業務フローの整備。

		また各業務の承認プロセスも業務基準書で明確に定められている	
2-3-2 各業務の担当者が学生及び教職員に周知されているか	4	教職員には業務分担表により周知している。学生に対しては、言語対応も関連するため必要に応じて周知されている	学生への周知の一環として、各言語対応可能スタッフの見える化を検討する。
2-3-3 入管申請取次者、防火防災管理者を設置しているか	5	入管申請取次者を8名設置しており、新入社員にも順次取次申請の研修に参加させている。3校舎ごと防火防災管理者を設置しているため、本校では3名が各校舎の防災を管理している	4月の人事異動に伴い、校舎の防火防災管理者の変更手続きを一部予定。
2-3-4 職務分掌と責任がステージごとに明確にされているか	5	職務分担表をファイルサーバーに保存し、常に確認できるようにしている。 また人事評価表にもステージ事の責務が記載	今後は部内のジョブローテーションを定例化し、業務基準書を基にだれでも業務担当可能にする予定。 また年2回の人事評価面談時に職務ステージにおける期待事項を共有。

2-4 採用と育成

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-4-1 教職員の採用制度は整備されているか	4	管理部人事Gにおいて採用制度は管理されており教職員の資格・条件を含め求人情報などはHPに公開している	今年度、准専任制度を改定
2-4-2 学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	4	教員の採用計画は本社の教育企画部で年間計画を立てており、年間を通して離職者補充のための採用活動が続いている。 育成に関しては、外部研修のほかOJTが計画に沿っ	2年前から開始した「新卒教員」の育成と教育の整備が進められているが、メンタルサポートも必要

		て実施されている。新規採用者は本社で入社研修も実施	
2-4-3 人事評価制度は整備されているか	5	人事評価制度は専門家監修のもと作成された評価表により公平性・定量性をもって整備されている。非常勤講師の評価制度も4校統一で整備され運用されている。昨年度、教務に関しては「専門職」として新たな評価表を導入した。	今年度、准専任の評価制度が新規導入試行されたため、検証が必要
2-4-4 昇進昇格制度は整備されているか	5	昇進昇格制度はグループウェアで社員がいつでも閲覧可能であり、定期的に見直しをしている。非常勤講師の昇給制度も4校統一で整備され運用されている。 昨年度、教務に関しては「専門職」として新たな評価表を導入し昇進昇格制度を改善した	特になし
2-4-5 賃金制度は整備されているか	5	給与規定はグループウェアで社員がいつでも閲覧可能であり、定期的に見直しをしており、整備されている	特になし

総括	課題及び改善内容
<p>基準2「組織」については、以下のとおり概ね取り組みができていると言える。</p> <p>1. 教務 4グループで各グループの教務主任の下、授業運営及び新人教師の教育・育成への取り組みを行っている。これは本校の特徴的な組織体制と言える。各グループ内でOJTができるような仕組みになっている。</p> <p>2. 事務 生活指導担当・入管業務担当・防災管理者など、入管が求める基準に沿って配置している。本校は校舎3棟を有しているため、事務局グループは本館・新館別に編成され、主任チーフが管理している。</p>	<p>課題</p> <p>①令和4年9月までに専任数を現在の1.5倍にする必要があり、准専任制度の改定も含め今後の採用計画を進める必要あり</p> <p>②4月の組織改編で事務局が一部本社へ異動となり、システムで人数減を補う予定</p>

3. 採用と育成

管理部によって明確に定められており、職務規定も整備されている。昇進昇格制度も企業レベルで定められており賃金制度も定期的に見直しがされている。今年度は准専任制度も改定された

第1 設置者及びマネージメント

基準3 財務

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

3-1 財務状況

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-1-1 中長期的に学校の財務は安定しているといえるか	3	学校運営の財政の基盤は「学生の納付金・諸手数料」に因るため、学生数に影響されるものの、増員も済み、安定しているといえるが、コロナ禍で学生減の1年だった	新型コロナの影響で4月新生が入国制限で入学待機やキャンセルになるなどダメージが大きいと言える
3-1-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか	4	本校の予算及び収支計画については、年度予算案の報告のほか、毎月予実乖離分析をしており、収支を明確に把握している	新型コロナの影響で収益が大幅に減少しダメージが大きいと言える
3-1-3 財務について会計監査が適正に行われているか	5	会計監査は会計事務所にも委託し適正に行なわれている。	特に無し

総括	課題及び改善内容
<p>基準3「財務」については、以下のとおり概ね取り組みができていると言える。</p> <p>設置法人である株式会社アイ・エス・アイはもとより本校においても、安定した学校運営により財務も安定している。毎年予実乖離分析報告を計画的に実施しており、予算修</p>	<p>課題</p> <p>①安定した運営のための、在校生予想数の精度を高める仕組み</p> <p>②コロナ原因による入学数及び在校生数減の対策</p>

正が必要な場合は迅速に対処。また HP でも取引銀行や資本金を公開。
2020 年度は新型コロナの感染拡大により学生数が激減し、収益も大幅ダウンとなった。今年度も終息が見えないため、対策が肝要と考える。

第 1 設置者及びマネージメント

基準 4 教育環境

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

4-1 校地・校舎

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-1-1 教育機関として適切な位置環境にあるか	5	高田馬場は早稲田大学・東京富士大学のほか専門学校も多く若者の町で健全な環境と言える。3 校舎すべて高田馬場駅から徒歩圏内である。よって教育機関として適切な位置環境にあると言える。	特になし
4-1-2 安定的に教育活動を継続するための校地校舎が整備されているか	4	校舎が賃貸ではあるが、20 年以上安定した運営が継続されており、HP にも校内写真等が公開されている。2020 年度は本館エレベータ改修工事を実施	本館の老朽化による修繕必要箇所は随時対応
4-1-3 校舎面積は基準に適合しているか	5	校舎面積は基準に適合しており、法務省（入管）への提出書類に校舎面積や図面が記載されている	特になし
4-1-4 防災に対する体制は整備されているか	4	防火・防災管理者によって体制図・避難経路・備蓄が整備されており、年 1 回の避難訓練が実施されて	2020 年度はコロナ禍で防災訓練が実施できず、避難経路の確認のみとなった

		いる。AED 講習も定期的を実施。	防災管理者の社内異動に伴う変更申請の手続きが急務
--	--	-------------------	--------------------------

4-2 施設・設備

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-2-1 教室・その他施設は基準に適合しているか	5	2020年3月末現在で3校舎合わせて66教室あり、新館開校時の「校地・校舎」の審査では3校舎全て新告示基準に適合と査定された。	特になし
4-2-2 教室内は十分な照度があり換気がなされているか	5	新館開校時の「校地・校舎」の審査では3校舎全て新告示基準に適合と査定された。	コロナ感染予防として、窓開けなど換気の徹底が今年度も必須。ロスナイの活用により換気を促進。
4-2-3 すべての教室は、教育上必要な遮音性が確保されているか	4	新館開校時の「校地・校舎」の審査では3校舎全て新告示基準に適合と査定された。	大教室に対応可能な教室の仕切りがパーティションになっているため遮音性が弱い。より確実な防音対策を引き続き検討する。
4-2-4 授業時間外に自習できるスペースが十分確保されているか	4	図書室、自習室、リフレッシュルームなど、多様なスペースが確保されているが、コロナ感染予防として、共有スペース閉鎖の1年となった。	今年度も引き続きコロナ感染状況を注視しながら、共有スペース閉鎖を検討。
4-2-5 教育、学生数に応じた図書やメディアが整備され、利用できる環境になっているか	4	図書：2683冊貸し出し・閲覧可能 学生用PC：6台 wi-fi環境：3月に改AP増加工事で改善済	本館の図書書籍の入れ替えを検討中。利用に関してはコロナ感染対策を講じると共に政府方針に則り適宜開放。
4-2-6 視聴覚教材やICT教育の設備が整備されているか	5	整備されている。 電子黒板：8台 プロジェクター：全教室 書画カメラ：2台	2020年度は、コロナ対策の一環としてZoom導入でオンライン授業関連の設備・環境や教材活用が進み、ICT化が加速した。コロナ終息後も大規模校の授業運営のヒントが見えたと言える

		テレビ：5台 DVD：5台	
4-2-7 教職員の執務に必要なスペースは確保されているか	5	教職員室が4箇所設置されており、出勤人数分のスペースが確保されている。	今年度本館教務室のレイアウトを修正した。コロナもあり、ゆとりのあるデスク配置に変更。1階を専任用、6階の教務室を非常勤用に変更し、更なるスペース確保につながった。
4-2-8 学生数に応じたトイレが設置されているか	5	2019年10月増員申請時の「校地・校舎」の審査で3校舎全て新告示基準に適合と査定されている。	特になし
4-2-9 法令上必要な設備等が備えられているか	5	2019年10月増員申請時の「校地・校舎」の審査で3校舎全て新告示基準に適合と査定されている。	特になし
4-2-10 廊下、階段等は、緊急時に危険のない形上であるか	4	定期点検や避難訓練を通じ、危険な箇所を継続的に確認している	本館の外階段は雨天のとき、すべりやすいので注意が必要。出入口付近に滑り防止のマットを設置。
4-2-11 バリアフリー対策が施されているか	3	エレベーター・スロープ、フルフラット仕様が整備されている。新館には多目的トイレも設置 本館及び新館はバリアフリー対策が施されている。	別館はバリアフリー対策が追いついていないため、整備が必要。
4-2-12 校内の清掃状況は管理が行き届いているか	5	委託の清掃業者が毎日2度清掃を行っており、年2回の学生満足度アンケートで高評価を得ている。 2020年度は毎日の消毒作業も依頼	清掃業者との定期的な打ち合わせを通じ、コロナ対策含め清掃管理の質維持を行っていく。

総括	課題及び改善内容
<p>基準4「教育環境」については、以下のとおり概ね取り組みができていえる。</p> <p>1. 1984年に日本語教育振興協会に認可を得て開校以来、「適正な設置基準及び学校運営がされている」と定期的な実地検査でも校地・校舎など教育環境においても「適合」と認められてきたこと</p> <p>2. 新館開校で校地・校舎の変更申請を入管に提出し新告示基準に「適合」と認可</p>	<p>課題</p> <p>①施設・設備の更新やメンテナンス管理のための管財担当が常駐していないため、修繕・交換などが現場で判断・処理できないことが対応の遅れに影響している。</p> <p>②3校舎すべて賃貸物件のため、修繕の負担部門・施工日程の決定までに時間を要すること</p>

<p>されていること</p> <p>3. 2019年7月に3棟目になる「新館」が開校し、多目的トイレ・広い自習スペース・開放的な図書室などゆとりある学習環境が提供できていること</p> <p>4. 防災に関しても避難訓練実施や備蓄管理など総合的に体制管理できていること</p>	<p>③「館内完全禁煙」のため、路上喫煙者について近隣からクレームがくることもありシルバー人材による見回りを続けている。</p>
--	--

第1 設置者及びマネジメント

基準 5 安全・危機管理

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

5-1 健康・衛生

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-1-1 学生の健康管理を担う組織体制があり、機能しているか	4	保健室と常備薬の設置のほか、毎年新宿区保健所主催の結核健診受診及び校内で検診車を使用した健診を実施している。	結核予防以外健康診断は任意となっており、将来的には校内で実施が望ましい
5-1-2 学生全員が適切な健康保険に加入しているか	4	留学ビザ保有者は全員国保に加入させている	国保でカバーできない保険の加入も検討中
5-1-3 感染症発生時の措置を定めているか	4	本社管理部かで感染症発生時の対応について基準書も定められており、各学校にも指示が来ている。 結核・新型コロナなど感染症発生時は管轄保健所や病院の指示に従って対応	新型コロナの終息が見られないため、今年度も校内感染・クラスター予防対策の徹底が必要である。 Campusmate-J を活用した一斉配信により、全学生へのコロナ感染に対する注意喚起を行っていく。

5-2 危機管理

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-2-1 危機管理体制が整備されている	4	危機管理体制は整備されており、防災アプリ「anpicall」が導入されている。また学生には学生生活スタートブックにも「緊急時の対応」ページが主要言語で記載されている 休日も Campusmate-J で非常勤・学生に伝達が可能	Campusmate-J の活用促進 防災アプリは使用頻度が低いため、使い方を覚えることが難しく、マニュアルが手放せない
5-2-2 火災・地震・台風等の災害発生時の避難方法、避難経路、避難場所を定めているか	4	避難方法・避難経路・避難場所は定められおり、各教室に避難経路を掲示。避難場所も毎年の避難訓練の際に指導している。	2020 年度はコロナ禍で避難訓練ができなかったため、避難経路・避難場所については、今後しばらく入学オリエンや毎新学期に HR で説明が必要
5-2-3 気象警報が発令された場合の措置を定めているか	4	その時の気象状況に応じて校長が判断。休校か否かは、朝 6 時の時点で校長が判断し Facebook・Campusmate-J に掲載	学生への周知徹底。今後は休校措置ではなく、Zoom を使った在宅オンライン授業導入も検討
5-2-4 災害等に対する避難訓練を定期的に実施しているか	4	年に一度、管轄の警察署・消防署・区役所・公園事務所の協力で指定避難場所までの避難訓練及び消火活動体験を実施している。	2020 年度はコロナ禍で避難訓練ができなかったため、避難経路・避難場所については、今後しばらく入学オリエンや毎新学期に HR で説明が必要
5-2-5 防災用品が備蓄されているか	4	避難時のヘルメット・脱出用工具・ラジオのほか、災害用の備蓄（水・食料・防寒具）を校内に格納してある。	定期的な備品の期限確認を行い、期限切れ防止の管理を徹底していく。

総括	課題及び改善内容
<p>基準 5「安全・危機管理」については、以下のとおり概ね取り組みができていけると言える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時の危機管理に関しても、行政の方針・指導のもと整備・強化している。学生の健康保険加入の指導や結核発生時の対応などマニュアル化されている。 2. 健康診断も行政主導の検診に加えて、検診車による校内受診も併用している。 3. 他にも危機管理に対する心構えを職員や学生に周知徹底するべく、災害を想定した避難訓練や職員のAED講習も毎年実施している。2020年度はコロナで実施できず <p>新入生オリエンテーション時には、学生スタートブックの配布の他、「ISI 防災カード」を在校生に配布し安全管理に努めている。</p>	<p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ①2020年度はコロナ禍で大人数で集まることが憚られ、避難訓練は中止となった。 ②自然災害時の休校の判断基準・伝達の方法に関しては、業務基準書で明確に定められているが、本校は3校舎に分かれての学校運営のため、迅速な判断・対応ができるような仕組みが必要である。 ③国保の加入は指導しており、ほとんどの在校生が加入しているが、留学生の自転車事故もあるため、「傷害保険」加入について本社とも検討中。 ④大雪・台風などで休校になる場合があるが、授業日数に影響がでるため、今後は休校措置の代替えとしてオンライン授業導入も検討したい

第1 設置者及びマネジメント

基準6 法令の順守等

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

6-1 法令の順守

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-1-1 法令、設置基準等の順守と適正な運営がされているか	5	法務省（入管）の審査基準を遵守しており、検査も通っている。2018年2月に誓約書を入管に提出し告示校として認可されている ISO29991の審査でも優良と判断された	特になし
6-1-2 個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	4	不要な文書はシュレッダーや溶解処分を実施。学籍簿等は全て扉付きキャビネットや金庫にて保管。PC上の重要なデータや資料もPWをかけて保管・メール配信を指導している。 新入生入学時には「個人情報取り扱いに関する同意書」を回収 教職員向けには「教職員ガイドブック」に個人情報の守秘義務について記載	最近では学生が軽い気持ちで許可なしに個人情報に触れる動画を SNS にアップするケースがあり問題になっている。
6-1-3 入管・日振協・関係官庁への届け出、報告を滞りなく行っているか	5	届出、報告は滞りなく実施されている。	今年度から新規の入管報告が増えるため報告書作成準備が必要

6-1-4 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	社内の自己点検・自己評価の是正計画書を作成・提出し、改善可能なものから着手した。 またISO29991も是正勧告はなかったが、改善要求に案件については対応済	自己点検の是正計画の対応と iso29991 認証更新
6-1-5 自己点検・自己評価の結果は公開しているか	5	2019 年度の自己点検は H P に掲載済み	H P 掲載内容を 2020 年度版に更新予定 ISO29991 認証取得に関しても HP に掲載

総括	課題及び改善内容
<p>基準 6「法令の遵守など」については、以下のとおり概ね取り組みができていけると言える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1984 年に日本語教育振興協会に認可を得て開校以来、「適正な設置基準及び学校運営がされている」と定期的な実地検査でも認められてきたこと 日本語教育振興協会退会後は、語学サービスの質の維持のため、ISI グループで初めて ISO29991 の審査を受け、高評価を得て認証を取得できたこと 個人情報の取り扱いに関しても本社管理部・システム部と連携し、部門内でも管理保護を徹底しており、管理システム Campasmate-J も権限設定により作業可能者を限定していること 自己点検・自己評価に関しては、2016 年度から毎年実施・公開しており、業務改善につなげていること 	<p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個人情報の保護に関しては、100 名以上の非常勤講師への徹底のお願いや新入社員の意識づけが肝要であり、社員研修では強化すべき項目である ②校舎が 3 棟となり、学生情報が校舎間を紙面で行きかうことを防止するため、データ管理への移行が急務。Campusmate-J の新機能活用により、個人情報保護の促進にもつながるペーパーレス化への取り組みを加速させていく。

第2 運営に関する事項

基準 7 運営全般

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

7-1 組織的な運営

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-1-1 短期及び中長期の運営方針と経営目標が明確化され、教職員に周知されているか	5	中長期に関しては、年度初めに戦略 MAP で明確にし、短期方針に関しては、毎月主任会議で明確にしたものを全体会議で共有している	2020 年度はコロナ禍で、予算も含め経営目標の修正が何度も求められた。毎週実施の定例部門会議を通し、運営方針の周知継続をしていく。
7-1-2 管理運営の諸規定が整備され、規定に基づいた運営がなされているか	5	管理運営の諸規定が整備され、規定に基づいた運営がなされている	今年度は人事異動で本校の教務部長が変わり、教務の管理体制の変更
7-1-3 意思決定システムは確立されているか	5	毎週開催の定例会議のほか、主任会議等で重要事項を協議し、校長の承認を得るというシステムがある	本校は社内でも教職員数が一番多いため、迅速な意思決定システムが必要
7-1-4 予算編成が適切になされ、執行ルールが明確であるか	5	年度初めに予算表を各学校で提出し本社及び会計事務所で確認している。毎月の入出金なども稟議申請で管理している。	2020 年度に引き続き、年度予算はコロナの影響により修正が必要
7-1-5 業務の見直し及び効率的な運用の検討が定期的、かつ、組織的に行われているか	4	毎学期業務分担を含め、内容の見直し・効率化を行なっている。	今年度は本社の新組織学生サービスセンター（SSC）の設置により効率化を図る予定
7-1-6 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	2020年度は Campusmate-J やグループウェアの他に新勤務管理システムなど様々なシステムを学校業務に活用	Campusmate-J の新機能の理解と活用促進。

7-2 納付金

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-2-1 検定料、入学金、授業料及びその他納付金の金額及び納付期日が明示されているか	5	納付金額は学則、HP、募集要項に、納付期日は年間スケジュールに明示されている。	2020年度はコロナ禍で7月期と10月期は教材費・施設費の免除を実施したが、管理が複雑になったため、1月期以後は減免せず、その代りに本来対面授業のみ対象にしていた皆勤賞は、オンライン授業受講者にも適用した。
7-2-2 学費以外に入学後必ず必要になる費用が明示されているか	5	学費以外に必ず必要になる費用も学則、HP、募集要項に明示されている。	同上
7-2-3 関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されているか	5	関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されている。生徒に配布される学生生活スタートブックにも明記されている。	2020年度はコロナ禍で「教材費・施設費などの免除」が発生した為、返金時に確認が必要

7-3 情報の共有化及び発信

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-3-1 外部の情報を積極的に入手し経営に生かす仕組みがあるか	4	グループ校や本社教育推進部から情報を入手して業務に反映できるようになっている	日振協に代わる他の団体所属を検討中
7-3-2 内部の情報共有を効率的に行う仕組みがあるか	5	グループウェアでの情報共有に加え、毎週事務局会議・教務会議を開催している。緊急性の事案はスカイプやメールで共有している。TV会議システムも新規導入し校舎間での情報共有に活用	特になし

7-3-3 入学希望者・在籍者及び関係者が理解できる言語で、適切に情報提供をおこなっているか	4	中国語・韓国語・英語・ベトナム語対応可能なスタッフが事務局に常駐している。また本社にはスペイン語・ロシア語対応の職員もいる。 HPも各主要言語に対応している また、学生への伝言は google 翻訳で対応	一部の言語（トルコ・ウズベキスタン・モンゴルなど）の対応が必要
--	---	--	---------------------------------

総括	課題及び改善内容
<p>基準 7「運営全般」については、以下のとおり概ね取り組みができていていると言える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月主任レベルの会議を開催し情報共有、問題の早期解決に努めている。ISIグループにおいても、毎月本社幹部と各学校長と「幹部会議」を開催しており、運営状況の報告・予実乖離や相談案件について討議しており、組織的な学校運営をしている。 2. 組織体制改編により、本社に業務推進・教育推進が設置され、教育面・運営面をサポートしてもらえる環境になっており、連携して運営強化ができる体制になった 3. 納付金に関しては、学生生活スタートブック、代理店に配布する募集要項に記載されており、納付期日についても、入学時のオリエンテーションでも説明している。学費返金規定も関係諸法令に基づき、納付時期ごとにわかりやすく記載されておりクレーム軽減につながった。 4. 情報共有に関しても効率的にできており、社内のグループウェアの他、昨年度導入の外、新システム Campusmate-J で一斉通知の配信が可能になった 5. 入学希望者や在籍者に対する情報発信ではHP、パンフレットのほか、言語対応可能なスタッフが常駐している。 	<p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ①2020 年度はコロナではじまりコロナに終わった 1 年と言うことができ、非情に厳しい学校運営を迫られた。今年度もまだ終息は見え、厳しい状況が続く予想 ②本校は社内で一番大きい組織であり、教職員数・学生数も多いため、管理が難しい。そのため、グループウェアやシステムを活用した運営管理が求められる。 ③コロナ禍で特例的な「納付金の一部免除」「学費スライド」などが発生しており、現場でしっかり管理と把握が必要 ④今年度、本社でも組織改編があるため、新組織との連携運営の初年度となる。

第2 運営に関する事項

基準 8 学生募集

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

8-1 募集方針

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-1-1 理念・教育目標に沿った学生の受入れ方針を定め、年間募集計画を策定しているか	5	ISI グループの教育理念・教育方針・アドミッションポリシー等を募集要項の巻頭に記載し、かつ HP 等にて学生・代理店・その他提携機関へ広く周知のうえ、適切な募集計画のもと受け入れ態勢を確保している。	特になし
8-1-2 募集定員の範囲で募集活動を行っているか	5	各学期・各校ごとに修了者予測および在籍者数をモニタリングし、関連諸規制に従い、適正に定員の設定・管理をおこなっている。以って、定員を超過しない範囲での募集活動を徹底している。	特になし
8-1-3 募集担当職員は、学校の情報を正しく認識した上で、入学相談を行っているか	5	募集担当職員は学校との定例マーケティング会議や研修を通して、プログラムやコース内容を含め、正確かつ最新の学校情報の入手・活用・開示に務めている。学生への入学相談の際は、わかりやすく誤解を与えない様、各言語にて発信している。	特になし

8-2 募集活動

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-2-1 教育内容・教育成果を含む、最新かつ正確な学校情報が入学希望者の理解できる言語が開示されているか	5	最新かつ正確な学校情報は、多言語の募集要項（12言語）・HP・リーフレット・SNS・個別面談・オンライン説明会等で該当言語の運用能力がある外国籍スタッフにより学生・代理店・その他提携機関が開示・説明している。	特になし
8-2-2 求める学生像を明示しているか	5	HPおよび募集要項・学生用スタートブック等にて ISI の理念・教育方針を明示している	特になし
8-2-3 応募資格及び条件を、入学希望者の理解できる言語で明示しているか	5	募集要項・HPにて、各言語で明示している。（12言語）	特になし
8-2-4 募集活動を行う国・地域の法令を順守した募集活動を行っているか	3	消費者契約法・景品表示法・個人情報保護法等関係法令・諸規則・主務官庁の通達および企業理念・コンプライアンス規程等に則り、法令遵守を徹底した募集活動をおこなっている。	市場の拡大・提携代理店の増加に伴い、海外代理店の法令順守管理に限界がある。特に WEB サイトにおける著作権管理は今後徹底して行う。
8-2-5 海外の代理店等に、最新かつ正確な情報提供を行っているか	4	HP・リーフレット・SNS の活用や学生管理システム（Camupasmate-J）による情報共有、ウェビナー等による相談会の開催など、コロナ禍にあっても、最新かつ正確な情報の提供をおこなっている。	定期的な海外出張対応から WEB 会議による説明会へと変わり、ウェビナーや動画を活用してわかりやすく丁寧な説明を行っている。
8-2-6 海外の代理店等の行う募集活動が、適切に行われていることを把握しているか	3	海外代理店や提携機関との業務委託契約や現地の関連法令に基づき、適切に事業運営をなされているか、メールや SNS 等を活用して日常的に連絡をとり、またオンライン会議等を通じてモニタリングしている。不適切な業務運営が認められる時は、契約内容にもとづき取引を停止している。	海外代理店の責任者とオンライン会議等でコミュニケーションの機会を増やし募集活動における改善点に関して提言を行う。

8-3 入学選考

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-3-1 入学選考基準及び方法が明示されているか	5	募集要項で、アドミッションポリシーを明示のうえ、書類や面接等による選考基準を多言語で明記し、これを学生・代理店・提携機関等に通知している。	特になし
8-3-2 学生情報を正確に把握し、提出書類により信憑性の確認を行っているか	4	共有の営業支援ツールおよびファイルサーバーに入学選考に関するデータベースを保存し、提出書類は母国語対応も含め、複数のスタッフで確認を行っている。	対応できない言語では日本語の翻訳の添付をつけさせ、現地での公証を取得する様にしている。
8-3-3 入学選考を行う体制が整備されているか	5	入学希望者とは母国語または英語でのコミュニケーションを取り、Web 会議システム等を活用し、募集部門のスタッフが入学選考を実施している。	特になし
8-3-4 受け入れるコースの教育内容が、志願者の学習ニーズと合致することを確認しているか	5	コース内容は募集要項（スケジュール・クラスの規模・教授方法・費用）、ホームページ（その他）に掲載している。入学後は学生生活スタートブックにて開設授業科目を確認することができる。	特になし

総括	課題及び改善内容
基準 8「学生募集」については、上記評価の通り、概ね取り組みができていけると言える。ISI グループ 校の募集に関しては本部マーケティング統括部が担当している。厳格な定員管理のもと、年間募集計画を策定し、直接または代理店経由での募集活動を推進している。学生の入学選考は、学生の履歴書・就学理由・日本語学習歴・日本	課題 ①募集活動は世界情勢に大きく影響される為、受入れ方針、募集数、在籍者数のタイムリーかつ適切管理が必要であり、提携代理店との情報共有や更なる細かいコミュニケーションが必要となってくる。

語能力・経費支弁能力を様々な提出書類および面接により精査・選考を行い、また学生の受け入れの観点では、学校運営基準に照らし合わせ、当校の教育理念を理解し、勉学意欲が強く、日本語学習に対して明確な目標を持つ優秀な学生を、分け隔てなく世界の様々な国・地域から受け入れている。

本部マーケティング統括部の管掌のもと、中国（大連）に直営事務所を運営し、東京・大連を拠点に入学選考および申請業務を一元管理で行っている。海外代理店や提携教育機関との業務提携において、その経営状況・営業免許・事業規模・募集実績・募集販路・営業推進態勢など総合的に評価・判断し、厳選して取引先を選定し、代理店契約締結後に学生の受入れを開始している。

入学希望者に配布する募集要項では入学条件を明記しており、ホームページでは学校の教育成果、留学している学生のリアルな姿として、在校生の成長の過程や卒業生の進路や活躍を学内に掲示し、また Web サイトや SNS で発信することで、国内はもちろん、海外からでも十分に学校生活をイメージでき、入学後のミスマッチが起こらないように心がけている。

②代理店における弊社の情報が古いままであったり、間違った情報が流出しないよう、定期的に代理店に説明し、代理店のホームページや営業資料を確認していく必要がある。

③海外の代理店や教育機関の取引数が多く、現地訪問が叶わない状況下では、全ての情報の確認・把握が困難であり、提携代理店を効率よく精査をする仕組みが必要となる。

④コロナ禍において入国制限等に伴う未入国者に対しては、オンライン授業を提供し、キャリアプランに影響が無い様になっている。また、入国時期等についても正確な情報をタイムリーに学生に提供し、あらゆる不安を払拭する様な対応を行っている。

第2 運営に関する事項

基準 9 教育活動

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

9-1 教育計画

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-1-1 理念・教育目標に合致したコース設定が行われているか	5	会社の理念に則り、理念・教育目標に合致したグローバル人材育成のためのコース設定がされている 学生生活スタートブックにも理念、教育方針を掲載	学生のニーズの変化に合わせ、コースの見直しを定期的に行い、学生生活スタートブックの改訂を毎年行う
9-1-2 教育目標達成に向けた教育内容、教育方法及び進度設計がなされているか	5	教育目標達成に向けた教育内容、教育方法及び進度設計がなされている。学生のニーズに応じたコース設定とレベルに応じたクラス設定がなされている 学生生活スタートブックにも教育方針、カリキュラムポリシーを掲載	学生のニーズの変化に合わせ、教育内容、教育方法及び進度設計の見直しを定期的に行い、学生生活スタートブックの改訂を毎年行う
9-1-3 レベル設定に当たっては、国内でまた国際的に認知されている熟達度の枠組みを参考にしているか	5	国内でまた国際的に認知されている熟達度の枠組みを参考にし、JLPT 新基準と CEFR をベースにしてレベル設定を行っている。学生生活スタートブックにもレベルごとの学習目標を掲載	学生生活スタートブックの改訂を毎年行う
9-1-4 教育内容及び教育方法について、教員間で共通理解が得られているか	5	教育内容及び教育方法について、ISI 日本語学校教職員ガイドブックに明記し、全職員に配布している 定期的に研修を行い、指導マニュアルを作成して周知することにより、教員間で共通理解が得られている	ISI 教職員ガイドブックの改訂を毎年行い、定期的に研修・周知を行う

9-1-5 カリキュラムは体系的に編成されているか	4	『教育戦略基準書』に基づき、定期的なカリキュラム編成会議を行い、コースの内容に合致したカリキュラムを体系的に編成している。 学生生活スタートブックにもカリキュラムを掲載 2020 年度には初級カリキュラムの見直しが行われ、 2021 年度には中級カリキュラムについて検討予定	定期的なカリキュラム編成会議を行って、カリキュラムを見直し、学生生活スタートブックの改訂を毎年行う
9-1-6 教育目標に合致した教材は選定されているか	4	カリキュラム編成会議において、教育目標に合致した各レベルの使用教材を協議・決定し、リスト化して管理している。教材変更は導入計画をたてて行っている。学習のニーズ・進路に合わせて、副教材やテスト改訂を行っている 2021 年度には学生の進路目標達成に必要な副教材の研究がなされる予定である	カリキュラム編成会議において、教材情報を定期的に更新し、学生のニーズに合った教材選定を常に行っていく
9-1-7 補助教材、生教材を使用する場合は、出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか	4	補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにし、著作権法に留意している 『ISI 日本語学校教職員ガイドブック』及び『ICT 教材作成の手引き』、研修にて教職員に伝達している	ISI 教職員ガイドブックの改訂を毎年行い、定期的に著作権法について研修・周知を行う
9-1-8 授業に関する学習リソース及び情報を、授業開始までに教員に提示しているか	4	授業に関する学習リソース及び情報を、授業開始までに担当教員に提示し、共有している。指導用マニュアルがある。新学期 1 週間前にクラス配置確定後、非常勤も含め全教員に担当クラスに関する情報開示している。	100 名を超える教員に漏れなく提示できているか、常に確認が必要である 担任によって共有している情報のばらつきがあるので、整備する必要がある
9-1-9 教員配置が適切になされているか	5	『教員配置基準書』に基づいて、教員配置が適切になされており、全教員の指導歴を把握し、指導可能なレベルに配置している 2020 年度は全社的な研修スキームの整備に取りかかり、初任教員の研修が整備された	定期的に研修を行い、全教員の指導歴を記録していく。 2021 年度は 2 年目の教員に対する研修が整備されていく。

9-2 実施

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-2-1 授業開始までに学生の能力を筆記試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか	5	来日前実施のオンラインプレテストにより学習者の能力や目的を確認し、適切なクラス編成を行っている	オンラインプレテストの結果とクラスレベルが合致するよう、定期的な検討を行っている
9-2-2 教員に対して、担当するクラスの学生の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達しているか	3	4 月期は緊急事態宣言もあり、選択科目が中止になったこともあり、選択科目アンケート時に収集する在校生の進路目的の共有ができなかった。7 月期以降については、進路ガイダンス、3 か月ごとの進路アンケートで得た指導に必要な情報も合わせて担任に共有できた	左記の内容の共有は担任に留まっており、非常勤講師への情報伝達範囲と方法については、今後検討が必要である。 また、入学時のオンラインプレメンテストの結果についてもクラス編成後も各担任に共有し、有効に活用すべき
9-2-3 決定したシラバスによって授業が行われているか	4	カリキュラム編成会議において決定したカリキュラムに基づき、レベル別に統一したシラバス・スケジュールを作成し、授業を行っている	学生のニーズの変化に合わせ、シラバスの見直しを定期的に行う必要がある
9-2-4 修了の要件が定められ、学生の理解できる言語によって明示されているか	5	卒業・修了の要件が定められ、学生生活スタートブックに学生の理解できる言語によって、ディプロマポリシーと卒業認定基準が明示されている	卒業認定基準に改善点ある場合、学生生活スタートブックの改訂を行う
9-2-5 教育内容に応じて教育用機器を活用しているか	5	全教室に P Cとプロジェクターが設置され、教育内容に応じて教育用機器を活用している 教育用機器が適切に活用できるよう、使用方法を文書化して周知し、管理している	教育用機器がさらに活用できるよう、定期的な危機のメンテナンスや教員への研修が行われている
9-2-6 授業記録簿及び出席簿を備え、正確に記録しているか	5	Campusmate-J を利用して出欠を登録し、出席状況を一括管理しており、学生も確認できるシステムになっている	記入方法のルールを定期的に職員間で確認する

		クラスごとに電子版授業記録簿に毎日入力し、所定の場所で管理し、職員が閲覧できる状態である	
9-2-7 理解度・到達度の確認が、適正な時期に行われているか	4	理解度・到達度の確認が、適正な時期に行われており、スケジュールに組み込まれたアチーブメントテストと定期テストにより、理解度・到達度を確認している テストはカリキュラム編成会議において検証した共通のものを使用し、フォルダー内に保管されている	テストの見直し・改定を定期的に行っている また、到達度の確認方法の妥当性を検討中
9-2-8 学生の自己評価を把握しているか	4	年2回実施している授業評価アンケートに、自己評価の項目があり、学生の自己評価を行っている また学期始めに3か月の学習目標を立て、学期終わりに自分の立てた目標に対する自己FBを行っている	自己評価アンケートの結果を、授業内容に適切に反映させていくことが必要
9-2-9 個別学習指導等の学習支援担当者が特定され、適切な指導・支援が行われているか	3	クラス担任は必要に応じて、授業内容のキャッチアップが必要な学生に対し、個人面談および指導を行っている。進路指導に長けた教員が担任との協力体制のもと、進路指導を行っている。	個別な学習支援を行うシステムは確定されておらず、授業進度についていくことが困難な学生の支援は不十分である
9-2-10 特定の支援を必要とする学習者に対して、その分野の専門家の助言を受けているか	2	進路指導に関しては助言を受ける環境があるが、精神的な支援については助言を受ける環境はない 留學生活において経済的・精神的な支援を必要とする学生が増えているが、教員や事務職員のカウンセリングにとどまっている	スクールカウンセラーなどの配置を検討する必要がある
9-2-11 授業や運営に関する学生からの相談、苦情等の担当者が特定され、適切に対処しているか	4	クレーム対応の担当者が特定されており、適切に対応できている さらに対応内容が個別指導表に記録され、職員に共有されている	適切に対応するためのOJTの実施と、職員間の情報共有に漏れがないようにすることが必要である
9-2-12 学習内容、時間割、成績等、教育に関する学生の留意点と、相談担当者が分かる	5	学生生活スタートブックに、学習内容、時間割、成績等、教育に関する学生の留意点と、相談担当者	学生生活スタートブックの改訂を毎年行う

文書を入学時に学生に配布しているか		を明記し、入学時に配布している	
9-2-13 留学生活や入管法上の留意点と、それらに関する相談担当者が分かる文書を入学時に配布しているか	4	学生生活スタートブックに、留学生活や入管法上の留意点と、それらに関する相談担当者を明記し、入学時に配布している	一部の言語（トルコ・モンゴル等）対応ができていない 学生生活スタートブックの改訂を毎年行う
9-2-14 JLPT、EJU の指導体制はあるか	4	JLPT、EJU の指導体制は整っている 選択授業において、試験対策のための授業を実施しており、結果もデータ管理している 2020 年度に改定された初級新シラバスでは、JLPT 対策の授業も盛り込まれている	教員に対する指導方法の研修を定期的に行っている。 EJU の日本語以外の科目の対応はなされていないので、今後の課題である

9-3 成績判定

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-3-1 判定基準及び判定方法が明確に定められ、開示されているか	5	判定基準及び判定方法が明確に定められており、学生生活スタートブックに成績評価基準を明記している	教師間に判定基準及び判定方法を漏れなく共有していく必要がある
9-3-2 成績判定結果を的確に学生に伝えているか	4	学期末のテスト結果は、全学生に成績表として Campasmate-J から学生が各自で確認できるようになっている。	成績 F B の実施を漏れなく行うことが必要
9-3-3 判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか	4	カリキュラム編成会議において、グループ校全体で判定方法を整理し、システムの改定に伴い検証を行った	判定基準を学生に事前に明確に伝えていくことが必要

9-4 授業評価

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-4-1 授業評価を定期的実施しているか	5	年 2 回の授業評価アンケートを通して、各講師の授業評価を行い、結果を各講師に FB している また、授業見学・面談を実施し、人事評価や契約更新を行っている。	未経験、経験の浅い先生の授業評価の頻度を上げていく必要がある
9-4-2 評価体制、評価方法及び評価基準が適切に定められ実施されているか	4	2018 年度に改定された「人事考課」をもとに、評価体制、評価方法及び評価基準が適切に定められ実施されている	定期的に評価基準を見直していく。
9-4-3 学生による授業評価を定期的実施しているか	4	学生による授業評価を、年 2 回全クラス、全教員を対象に実施している。 2020 年度については、コロナ禍で入国できず、母国からオンラインで参加している中国人学生の授業評価が実施できていない	未入国で授業を受けているクラスや学生の評価体制を整える必要あり
9-4-4 評価結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組みに反映されているか	4	評価結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組みに反映されている 学生からの授業評価アンケートを基に各教員に結果のフィードバックを行い、必要に応じた研修を実施している	フィードバックや研修頻度を上げていく

総括	課題及び改善内容
<p>基準 9「教育活動」については、以下のとおり概ね取り組みができていけると言える。</p> <p>1. 「ISO29991（学習サービス業分野）」の認証取得のため、JAMOTEC による書類審査及び実地検査を受け、「概ね適正であり、是正事項なし」の高評価をいただき</p>	<p>課題</p> <p>①学生のニーズの多様化・及び入管の新告示基準の改定に伴い、昨年度より CEFR の評価指標と JLPT・EJU などを連動したカリキュラム再編に向けてグループ校でも取り組</p>

<p>品質の保持が証明された。</p> <p>2. いかなる留学目的の学生でも満足していただけるようなクラス作り・コース運営を理想として本校は授業・サービスを提供。難関大学合格を目標とした「特進クラス」は本校のみの特別クラスであり、その他にも JLPT 対策、コミュニケーション能力向上、キャリアサポートなど目的別で学習できる「選択授業」など通常授業で補えない学習の機会を提供している。</p> <p>3. 授業内容に関する相談・苦情についても校舎ごとに配置の教務主任が状況を判断し適切に対処している。</p> <p>4. プレースメント試験や授業カリキュラム・評価方法等の教育計画に関しても、昨年度から本社の「教育企画部」を中心にグループ校と協議・整備が始まり、平準化・見える化が進められている。</p> <p>5. 学生による授業評価は年に 2 回の満足度調査で行っており、内容も定期的に見直している。教員による授業評価は研修や人事評価を通して行っており、昨年度から更新時期に非常勤講師の授業見学も計画的に実施し、教育の質の向上に努めている。</p>	<p>みを始めており評価方法の見直しも課題である。</p> <p>②中級以上のクラスで進路目的別のシラバスでの授業設定を試みているが、混在クラスが発生した際の対策が不十分である。</p> <p>③コロナ禍により、2020 年 4 月より、Zoom を使用した「オンライン授業」の導入とルール策定を行っていったが、学生の習得状況を向上させるための工夫が必要である。</p> <p>④オンライン授業に対応するための機器や環境の整備が必要である</p> <p>⑤本校では 10 年以上前から毎年在校生による授業評価アンケートを実施しており、内容・実施方法も毎年見直すなどして、学習サービスの質の向上及び改善に邁進している。しかし、2020 年度は未入国の学生に対するアンケートが実施できていないため、国外で受講している学生向けの評価体制を整える必要がある。</p>
---	---

第2 運営に関する事項

基準 10 学生支援

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

10-1 支援体制

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-1-1 学生支援計画を策定し、支援体制が整備されているか	5	全クラス担任制を導入して担任による学生管理をしている。事務局では主要言語の対応可能な職員を配置。 生活指導に関しては、学生サービスセンターや管理部に学校から相談できる仕組みになっており、進路支援に関しては、本社の教育企画部キャリアセンターが進路情報など、学習者に適切なサポートをしている。	学生数が多いので、手薄にならないようより充実した支援体制を取ることが課題。 キャリアセンターからの出向者は今年度教務に吸収された
10-1-2 休日及び長期休暇中の学生対応はできているか	3	「ISI 学生用防災カード」を各国語版で配布している。緊急時には主に担任から上長に連絡が入り、必要に応じた対応を行っている。 長期休暇中、教職員は通常通り出勤しているため、対応可能となっている	休日・夜間の緊急連絡体制は今後さらに検討していく。

10-2 日本社会を理解し、適応するための支援

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-2-1 入学直後のオリエンテーションを実施しているか	5	<p>毎期入学時に新入生オリエンテーションをアバターによる対応言語の PPT と一部通訳を交えて実施している。遅れて入学した学生にも個別に実施。「学生生活スタートブック」を全校生徒に配布。学校規則のほか入管法なども各国語掲載。</p> <p>2020 年度はコロナで未入国のまま入学（海外 OL 受講）し ZOOM で新入生オリエンを実施した。</p>	<p>本校は大規模校のため、今後も毎学期数百名からある新入生のオリエンテーション開催に関しては、オンライン形式にするなど、対策が必要。</p> <p>未入国学生に対する Zoom での新入生オリエンは、国籍により時差の問題もあり、実施時間に工夫が必要。</p>
10-2-2 生活に関するオリエンテーションを実施しているか	5	<p>オリエンテーションで各国語版の PPT と学生生活スタートブックを使って説明している。</p> <p>また不定期に警視庁による生活マナー・防犯セミナーを開催</p>	<p>コロナ禍における生活の仕方、感染予防・対策については、適宜 Campusmate-J の伝言機能を活用し定期発信していく。</p>
10-2-3 地域の国際交流や、地域活動に参加しているか	3	<p>地域団体主催の季節イベントや文化イベント、学生団体主催の国際交流イベントを OP として紹介、授業に支障がない程度に地域の国際交流や、活動に引率・参加しているが、2020 年度はコロナでイベントがほとんど中止になってしまった</p>	<p>今年度から新館校舎のある地域の町内会に法人会員として加入、コロナ終息次第、地域イベントなどに参加できる予定。</p>
10-2-4 地域社会に貢献する活動は行っているか	3	<p>地域社会に貢献する活動は行っていないが、シルバー人材を登用し、路上喫煙者が出ないように毎日見回りをしている。</p>	<p>今年度から新館校舎のある地域の町内会に法人会員として加入、コロナ終息次第、地域社会の貢献活動にも参加予定</p> <p>地域の貢献と社会性を育むためにボランティア活動の実施を計画したい。</p>

10-3 生活面における支援

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-3-1 住居支援を行っているか	4	直営寮を2ヶ所所有しているほか、提携寮も通学圏内に複数存在。賃貸契約で日本語対応が難しい場合は、事務局員が電話でサポート	在校生数に対して寮の部屋数が足りない
10-3-2 アルバイトに関する指導及び支援を行っているか	3	アルバイト求人案内のほか、履歴書の書き方指導や面接練習を実施している。	コロナ禍で留学生のアルバイトが激減している。アルバイトサイトを紹介することで、できる限り求人件数のUPを図っていく。
10-3-3 交通事故等の相談体制が整備されているか	5	設置者（株式会社アイ・エス・アイ）の顧問弁護士に相談できる体制になっており、校長も学生の保護者の代理として対応している。	最近では自転車宅配サービスのアルバイトをしている留学生もおり、自転車事故が懸念される
10-3-4 定期的に健康診断を実施しているか	3	毎年新宿区主催の結核健診受診（年3回）及び校内で検診車を使用した健診を2回実施している。	民間団体による校内健康診断の導入も検討中
10-3-5 学生全体の生活状況について定期的に調査しているか	5	3ヶ月に1回「学生個人情報調査」を実施しており、住所・アルバイト・同居人などを更新して、同時にデータ管理もしている。今年度から Campusmate-J に入力済のデータをダウンロードして利用	今年度から住所変更などは学生が自分で Campusmate-J に申請するシステムに変更のため、正しく申請できているか確認が必要。 2021年度から個人情報調査は定期的な回収はせず、変更時の登録制に変更予定
10-3-6 その調査結果に対する裏付け確認は適正に行っているか	3	在留カードのチェックや「アルバイト届」の提出、同居人の確認をしている。また、必要に応じて代理店にも協力を依頼している。昨年度から「アルバイト届」様式も作成しており活用	全校生徒のアルバイト先への確認ができていないが、進路面談時、ビザ更新時に個別に確認している。

10-4 進路に関する支援

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-4-1 進路指導担当者が特定され、指導体制が有効に機能しているか	5	2021 年度の組織改訂で、キャリアセンターからの出向職員は教務に吸収。そのため、本社のキャリアセンターの職員、部内の進路担当チームを中心に、外部の関係機関への対応、進学情報の収集、発信を行っていく。また、教員向け進路指導研修を定期的に行い、各教員の進路指導力をつけ、担任が学習者に適切なサポートが行えるようにする。 また留学ビザの在校生には「進路手帳」を配布	経験の浅い教員への進路サポートや指導を強化する必要あり 進路手帳の電子版も検討中
10-4-2 学生の進路希望を把握し、指導担当者間で情報が共有されているか	4	キャリアセンター発信で、全学生対象に年 2 回進路アンケートを行い、その進路調査を全職員間で共有し、進路面談を定期的実施している 進路希望情報や面談記録は、Campusmate-J というシステムで一元管理されている	今年度は Campusmate-J の新機能「学生目標運用」が導入され、進路の出口まで一括管理予定
10-4-3 進学、就職等の進路に関する最新の資料が備えられ、学生が閲覧できる状態にあるか	5	進路資料のための専用本棚と相談ブースが設置されており、教員・学生が自由に閲覧、持ち出しできる状態にある。また、Campusmate-J というシステムを通じて、学生に進路情報を定期的に配信している。	在校生の Campusmate-J の活用率アップが必須
10-4-4 入学時からの一貫した進路指導を行っているか	4	来日前オンラインプレテスト実施時のアンケート、入学後オリエンテーション、進路ガイダンス、3 か月ごとの進路アンケートで最終目標を把握し、特別講義や個人面談を通して進路指導を行っている	卒業予定者と 1 学年の在校生の進路指導の線引きが明確になっていない

10-4-5 EJU、JLPT、BJT 等の受験指導体制は整っているか	4	EJUの日本語と、JLPTの各レベルの対策については授業カリキュラムに組み込まれており、受験指導体制は整っている 学校で願書の購入受付、出願指導を行い、進路に合わせた試験の受験も促している 2020年度に改定された初級新シラバスでは JLPT 対策の授業も取り入れられている	今年度は昨年導入の「J テスト」試験対策を授業に組み込み、成績向上を図る
10-4-6 大学学内試験対策の指導体制は整っているか	3	2021年度大学進路指導チームを結成し、主要大学の大学独自試験を分析し、中級以上のHRで使用できる大学別受験対策教材を作成予定	今後3年で、中堅大学から難関大学の独自試験の分析および対策教材を作成していき、クラスで使用できるようにする
10-4-7 受験時、就職時の面談指導の体制は整っているか	3	2021年度組織改訂に基づき進路指導は基本的に担任業務となった。クラス担任と進路指導に長けている教員が協働し、責任をもって学生の面談（面接）指導を行っていく また、就職希望者には選択授業（就職）内で面談（面接）指導を行っている。学校で作成した各種面接質問シートに基づき指導を実施している	今年度、組織改編で経験の浅い教員の進路指導力を上げていくために、定期的な教員への研修が必要である

10-5 入国・在留関係に関する指導及び支援

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-5-1 研修受講等により、最新の情報収集が出来る体制がとられているか	4	日振協等関連団体主催の研修会に適宜参加、またグループ校間でも情報共有を行い、最新情報の収集および部署内での共有を行っている。 また東京入管からはメールで情報が配信されており、現場で共有している	日本語教育機関に係る団体への新規加入。

10-5-2 入管法上の留意点について、学生への伝達・指導等を定期的に行っているか	5	入学時のオリエンテーションを各国言語で実施。その他、適宜校内掲示や配布物でも各国言語で伝達・指導を行っている。ビザ更新時に適宜入管法について必要に応じて説明している。	コロナ禍で入管の対応が例年とは異なるため、今後も情報収集が肝要。学生に対しては各国言語による Zoom での説明会を必要に応じて実施していく。
10-5-3 在留に関する学生の最新情報を、正確に把握し管理しているか	4	在留期限、一時帰国、退学者・卒業者の進路等、在留に関する学生の最新情報を把握管理している。在留期限は Campusmate-J によって管理。	昨年度は、コロナ禍での入国制限措置で未入国学生の管理が煩雑になったが、今年度までに整備されており、改善。入国に関する政府方針に変更が生じた場合は、部門を超えた管理方法について研修実施が予定されている。
10-5-4 在留上問題のある学生、及び問題になりえる学生の指導を個別に行っているか	4	出席不良者をはじめ、問題のある学生及び問題になりそうな学生対象に個別面談を実施。また面談内容を電子記録で保存している。必要があれば代理店にも協力を依頼している。	昨年度から出席管理を教務主導で行っており、フローの再整備が必要。通訳が必要な学生には言語対応可能なスタッフ同席で面談を実施。授業を連続欠席している学生には、Campusmate-J で注意喚起の配信が行われている。
10-5-5 不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組みを、継続的に行っているか	5	ISI グループの KPI の項目にも組み込まれており、不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組みを、継続的に行っている。	今後も管理強化が必要。
10-5-6 過去 3 年間、不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか	4	完全にゼロではないものの、入管より 3%未満の適正校通知を毎年受けている。	今後も管理強化が必要。
10-5-7 除籍、退学、修了、卒業で帰国予定となった学生の帰国確認を適時行い、それら出国確認の書類を適正に管理しているか	4	卒業前オリエンテーションを実施し、PPT などで帰国確認の手続きを説明している。また、入管 HP での在留カード失効情報照会も活用。	今年度から帰国エビデンスなどは学生が自分で Campusmate-J に申請するシステムに変更のため、正しく申請できているか確認が必要。

総括	課題及び改善内容
----	----------

基準 10「学生支援」については、以下のとおり概ね取り組みができていると言える。

1. 「学生生活スタートブック」及び緊急時用「ISI 学生用防災カード」の配布によって在校生の留学生活の全般的な支援に関しては大幅な改善ができた。

また Campusmate-J お知らせ機能により、今まで掲示板で通知していた情報を短期間で在校生全員に共有可能になった。

2. 入国後はオリエンテーション用 PPT も言語対応アバターを導入し効率化の実現。言語対応可能な職員の配置により、学生とのコミュニケーション作りに役立っている。

3. アルバイト取得のための履歴書指導を定期的実施しており、住居面では直営寮や賃貸物件の紹介も行っている。また、毎年新宿区の結核検診に加え校内でも検診を実施しており、学生の健康管理も強化している。

4. 3か月に一度実施の「学生個人情報調査」で留学生の生活の実態を把握し不法残留・不法就労を出さぬよう管理を徹底している。

5. 「進路手帳」で出口までの進路スケジュールや面接マナーなど自主的に学べるように工夫している。

課題

① 休日の緊急支援をどこまで対応するか、当番制にするなど議論が必要

② 健康診断も毎年実施しているが、在校生数増加に伴い、保健所までの電車移動が困難・危険になってきているため、実施方法の改善が急務。

③ 未入国の学生の管理方法が課題

④ 進路手帳は電子化も視野にいれ記載内容改編を予定

⑤ 進路指導支援は教育推進部主導で改善・整備が進んでいるが、キャリアセンターの出向 3 名が教務・事務局に吸収されるため、進路サポート業務分担の整備が急務。

⑥ コロナ禍における学生指導・管理において、常に対面で指導することが困難となるため、Zoom を活用した指導も適宜取り入れているが、指導効果の面では課題もあると考える。

第2 運営に関する事項

基準 11 教育成果

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

11-1 成果の判定

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
11-1-1 進路及び卒業・修了判定が適切に行われているか	4	適切に行われている。成績表（Campusmate-Jの成績閲覧ページ）、修了証書、卒業証書、成績証明書、学習証書を配布している。スポンサーに対しては、入学前案内で、提供方法を案内している	卒業・修了判定基準の見直し
11-1-2 EJU、JLPT 等の外部試験結果を把握し、適切に管理されているか	3	試験結果データは、都度学生から回収コピーの上、データ入力して保管しており、適切に管理されている また受験生の進学先と外部試験結果の連動データを作成しており、進路指導に役立っている JLPT はオンライン団体出願に切り替え、受験者の一括管理している また 2020 年度から J テストの准会場試験を実施しており、コロナで開催回数が減った JLPT に代わる外部試験として今年度も継続予定。	最近では、外部進学塾を EJU や JLPT を通して受験する留学生も多く、受験状況が完全には把握できていない。 本校を通さず受験した留学生のデータ回収が課題 また 2020 年度開始の J テスト准会場での実施に課しては、試験結果の管理も合わせ、運営方針に関して整備が急務

11-2 卒業生の状況の把握

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
11-2-1 卒業生の状況を把握するための取り組みを行っているか	4	卒業生の卒業直後の状況を把握するための取り組みとして、2020 年度から卒業生も学生管理システム Campusmate-J の権限が残ることになったことで、卒業後の連絡先を把握し、必要に応じて帰国確認やビザ変更確認ができる予定。	同窓会名簿など仕組みが必要だが、着手できていない
11-2-2 卒業後の進路を把握しているか	4	入学許可書・雇用契約書・帰国チケット等を PDF で電子学籍簿に保管し、全卒業生の進路を把握している。	2020 年度の卒業生から進路関連エビデンスを Campusmate-J をととして提出する仕組みに代わったため、効率を検証する必要あり
11-2-3 進学先、就職先等での状況や、卒業生の社会的評価を把握しているか	2	在校生の社会的活躍及び評価は把握しているが、卒業生の活躍や評価については一部学生との交流で把握できているケースもあるが、全体はできていない。機関紙 GLOBER に活躍している卒業生の特集記事を連載している。	同窓会名簿など仕組みが必要だが、着手できていない

総括	課題及び改善内容
<p>基準 11「教育成果」については、以下のとおり概ね取り組みができていると言える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「卒業認定基準」と証書発行に関して 4 校統一で整備し、細かく改定した。また認定に必要な条件などは学生生活スタートブックに各言語で記載し、在校生に共有。 2. 期末試験テストの結果成績は Campusmate-J で管理し、今年度から新機能の「Student Chart」が追加され成績の見える化が改善 3. 卒業直後の進路先や帰国状況の把握は、卒業判定と合わせて立証資料も管理 	<p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ①卒業認定に関して、昨年度まで 2 年連続で基準の変更があり、混乱する場面もあった。 ②同窓会などが組織されておらず、難関大学進学や有名企業に入社した先輩たちの活躍が在校生に共有できていない。卒業生のその後の就職先や活躍の状況がわかるよう「同窓会組織」など、在校生だけでなく卒業生のネットワークの整備が求められている。

<p>できている。今年度から進路エビデンスもメールではなく、Campusmate-Jで提出にルール変更（卒業前オリエンで説明済）</p> <p>4. 2020年度からJテスト准会場として3回実施</p>	<p>③今までキャリアセンターからの出向者が進路データ蓄積の作業をしていたが、今年度からキャリア出向がなくなるため、業務の引継ぎなど本社と検討が必要</p> <p>④外部団体試験は JLPT だけになったため、来年度以降、団体申し込みは業務過多のため、中止する予定。</p>
---	---

「出入国及び難民認定法」内の日本語教育機関の告示基準の改定により、日本語教育機関の「学校評価」が義務化されたことを受け、教育の質保証・向上に資するという観点から本校においても「学校自己点検・自己評価報告書」を平成27年度から正式に着手した。

令和2年度の報告書に関しては、日本語教育振興協会の「日本語学校における学校評価ガイドライン」を参考に学内に設けた委員会で議論を重ねた結果、以上の通り自己点検・自己評価報告書を更新した。

ISIランゲージスクール自己点検・自己評価報告書を作成するにあたり学内に設けた委員会のメンバーは以下のとおりである。

令和3年 4月

ISIランゲージスクール 自己点検・自己評価委員会

校長	阿保 京子
事務局長	中村 敦
事務局主任	曹 華仙
教務主任	村田 智子
教務主任	堀 奈津子
教務主任	吉田 暁子
教務主任	金子 明子
事務局	佐藤 友里恵
広報戦略部	高山 むつみ